

# 令和3年度（2021年度） 事業計画書

## 1. 申請者の概要

申請者	団体名		北大阪商工会議所		
	代表者職・氏名		会頭 久門 哲男		
	所在地		〒573-1159 大阪府枚方市車塚1丁目1番1号輝きプラザ6階 枚方市立地域活性化支援センター内		
	担当者	職・氏名	中小企業相談所指導課 課長 堀家 歳史		
		連絡先	電話番号（直通）：	072-843-5154	
			F a x：	072-841-0173	
E - m a i l：			t_horie@kocci.or.jp		
①設立年月日		昭和23年4月17日			
②職員数		職員数 56人（うち経営指導員数 19人） 令和2年12月末時点			
③所管地域		枚方市・寝屋川市・交野市			
④管内事業所数		19, 104事業所 2016年経済センサスより（RESAS調べ）			
⑤管内小規模事業者数		12, 766事業所 2016年経済センサスより（RESAS調べ）			
⑥会員数（組織率）		3500事業所（18.3%）			
※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと					
<input type="checkbox"/> 主な事業概要（定款記載事項等）					
①商工会議所としての意見の公表、国会、行政庁等に具申・建議、行政庁等の諮問への答申					
②商工業に関する相談・指導、情報収集・提供、調査研究、講習会又は講演会の開催、施設の設置・維持・運用					
③商品の品質又は数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定又は検査					
④輸出品の原産地証明					

**(1) 所管地域の産業経済の現状と課題**

域内の小規模事業者は12,766事業所で全事業者数の66.8%を占める(枚方市63.4%、寝屋川市70.7%、交野市70.2%) (リーサス調べ)。業種別に小規模事業者の割合の高いものから見ると、建設・不動産業、の95%台、生活関連・学術専門サービス業、情報通信業の80%台と続く。域内製造事業者に占める小規模事業者の割合は、76.6% (枚方市68.2%、寝屋川市86.3%、交野市72.2%) である。メーカーや中堅企業より生産委託を受けて、生産機能だけを担当する下請け型経営が多く、経済のグローバル化の進展や事業の合理化等により、工場の海外進出、統廃合で減少し、小規模事業者もその影響を大きく受けている。商業・サービス業に関しては域内には住民約72万人を中心とする良質な消費購買力があると考えられるが、RESASでの分析によると民間消費の地域外への流出が見て取れ、過去に実施したアンケートでも「専門性の高い商業施設が少なく買い物客が地域外へ流出している」との結果が出ている。三市の労働生産性(企業単位)は枚方市4196千円・寝屋川市4303千円・交野市3753千円となっており全国平均5449千円・大阪府6021千円と比べても低い水準となっている。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症により当地域にも大きなダメージがあった。当所が独自でとったアンケートによると、売上で見ると全業種への影響が出ているが特にサービス業への悪影響が大きい事が分かった。今後もコロナの悪影響が続くという見通しの事業者が多い中で、様々な支援施策を活用したという意見もあり、実際の相談もかなり多く受けた。地域的な課題への総合的な支援及びコロナによる課題に対しても対策を講じていく必要がある。

**(2) 所管地域の活性化の方向性**

当地域の活性化の方向性として、

- 地域内外の事業者をマッチングさせる機会を設け、管内への消費・投資を促していく。当地域周辺だけでなく広域でのマッチングを目指し、地元の高い技術や特徴ある製品を有する事業者の販路拡大をバックアップしていく。昨年に引き続き製造業だけでなく小売業・サービス業にも販路拡大支援の取組を広げ、幅広い業種の事業所にマッチングの機会を提供していく。想定できるコロナ禍での販路拡大としてオンラインによるバーチャル展示会も検討を進める。
- 人材育成支援を引き続き強化し・技能水準の向上・雇用の定着を促し、労働生産性を高める講習・セミナー・専門的な体験技術学習を多く行い、地域課題でもある業種間での人手の偏り等の雇用問題や労働生産性の向上を目指して行く。
- 当所には事業者のIT活用を専門的に支援する部署「情報センター」を設置している。この専門性の高い部署の能力を活用することで、事業者のIT投資・活用に対する目的を明確化させ、経営の合理化や収益力の向上を図る。IT活用による事業効率化をお伝えし情報収集や活用の必要性を伝えていく。
- 地域商業活性化・地域資源活用・災害時への対応対策及び事業継続力は地域全体の課題である。大阪府の支援機関等と連携・協力を得て、相乗効果を図り効果的な支援を行っている。
- デザイン・DX推進・女性の起業をテーマに新事業・創業を複合的に支援する拠点にて、事業者同士のネットワークを構築し、総合的な支援を伴走型で行っていく礎を築く。

**(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数**

事業継続に必要な様々な計画を持ち、計画性のある事業を行っていかようとしている事業者。

地域に密着した経営により、地域内での消費や受注への取り込みに積極的な事業者。

自社の製品・技術情報を地域外に発信し、受注を獲得したい事業者

新たな商品やサービスを開発し、創業や新たな事業を興す事業者

域内での事業者同士の交流により、資質向上に努める事業者

人材を定着させ、かつ能力を高めることで生産性の向上に努める事業者。

積極的にITの導入・活用を行い、経営の合理化、収益力の向上に努める事業者

事業承継を課題とする事業者

クリエイターとの連携によりデザイン性の強い自社広告や情報発信を行い、新たな販路拡大を目指す事業者。

相談事業では320者、地域活性化事業では約804者を支援対象とする。

**(4) 事業の目標**

人口や事業所数などの環境が異なる枚方市・寝屋川市・交野市において、その特徴に応じた効果的な支援を行う。

販路拡大・人材育成・IT活用・新規事業・創業のネットワーク構築等のテーマを明確し、参加者にもわかりやすい地域活性化事業を行っていく。また他の商工会議所・商工会と広域連携し、当所単独では困難な事業を実施することで、管内事業者のニーズに応える。事業に参加頂いた事業者アンケートを活用し、相談事業や専門相談事業に繋げ、伴走型支援に繋げる取り組みを行う。

経営相談事業においては、枚方本所各支所・情報センターに経営指導員を配置し、地域の小規模事業者に寄り添い、地域性や得意分野を活かした支援を行う。特に今年度は支所に経営指導員を新たに配置し、経営相談での幅広いニーズに応えていく。管内事業所の資金需要を掘り起こし資金供給、各種補助金への申請をきっかけとした事業計画書作成及び経過確認のためのフォローアップ・各専門家・専門機関と連携しての様々な支援を行い、事業経営相談の拠点としての役割を強化していく。またコロナ対策に対応できる相談体制を構築することで、安心・安全かつスムーズな支援を提供していく。

専門相談事業においては小規模事業者のあらゆる要望に応じていくため、幅広い分野の専門家を配置し、経営指導員と連携していくことで、スピーディーに経営課題を解決させる。専門知識の提供は事業者にとっても大きな価値となるので専門相談の活用の幅を広げていきたい。

**(5) 事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響(実施する事業の総合的な効果等を記載すること)**

本事業の実施により、小規模事業者が抱える諸問題や悩みに対する相談窓口としての効果があるとともに、国・府・市等の行政から出される様々な施策の情報発信拠点としての効果を発揮できる。特に、前年のコロナ禍における情報収集の重要性が世間に認知されつつある今、様々な施策の情報拠点としての期待はさらに高まっていくと考えられる。さらに様々な事業を開催することによる地域内外の需要の取り込みや、労働生産性の向上・人材育成等、様々な気付きや交流を提供することができ、地域産業及び地域の活性化が期待される。また、志を同じくする事業者同士のネットワークを構築することで、コロナのような新たな脅威に対する情報交換や対応策の共有が図られる。

小規模事業者の相談相手として、地域における身近な経営相談・支援機関である当所が本事業を実施しなかった場合、新しい情報の収集ができない・経営に関する様々な相談・支援を受けられない等の要因で地域小規模事業者は経営環境の変化に対応できず、廃業など経営に支障をきたすことが予見され、その結果、地域産業衰退の懸念が生じる可能性がある。

I 経営相談支援事業				
支援メニューの件数				
事業所カルテ・サービス提案	330 事業所	支援機関等へのつなぎ		25 支援
金融支援（紹介型）	15 支援	金融支援（経営指導型）		65 支援
マル経融資等の返済条件緩和と支援	3 事業所	資金繰り計画作成支援		1 事業所
記帳支援	10 事業所	労務支援		15 支援
人材育成計画作成支援	10 事業所	マーケティング力向上支援		15 事業所
販路開拓支援	10 支援	事業計画作成支援		80 支援
創業支援	20 事業所	事業継続計画(BCP)等作成支援		5 事業所
コスト削減計画作成支援	3 事業所	財務分析支援		5 事業所
5S支援	5 事業所	IT化支援		20 事業所
債権保全計画作成支援	1 事業所	事業承継支援		30 事業所
災害時対応支援	0 事業所	フォローアップ支援		70 事業所
結果報告	330 事業所			
件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み				
前年度支援企業数	298事業所（令和1年度）			
<p>令和1年度結果及び令和2年度相談事業（令和2年12月31日時点で313件）の進捗状況を根拠としている。当所では枚方支所・各支所の他、情報センターに経営指導員を配置している。それぞれの地域や業務の特徴を活かした効果的な個社支援を行う。専門相談事業及び地域活性化事業との相乗効果を図り、個社支援へと繋げる。</p> <p>コロナ禍においても前向きに設備投資・IT化への投資を考える事業所からの相談が多い（167件）。事業計画書の作成において、方向性・継続性等をきめ細かく指導しリスクもしっかりとお伝えし伴走型による継続的な支援を行っている。平成26年度以降、マル経融資等の金融支援が増加傾向にある。引き続き、日本政策金融公庫との連携強化や制度周知を行い、資金需要を確保していく。さらに地域の金融機関とのネットワークを活用した、事業者（創業者及び既存の事業者）にとって一番適切な融資制度を提案していく。その他様々な相談に関しても専門家との連携強化し、万全な支援体制を整えていく。</p>				
事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）				
<p>地元信用金庫等と連携協定を結んだこともあり、創業融資・事業融資の提案案件が広がったので、ケースに応じた案内を行っていく。引き続き、日本政策金融公庫との強固な連携を図ることにより、積極的にマルケイ融資推薦業務を行い、資金調達支援を行っていく。令和3年度においてもコロナ関連施策である様々な補助金等の支援制度が公募されることが想定されるため、設備投資等を踏まえた事業計画書作成を支援し、補助金申請の要件が可能であれば申請を目指して行く。高度な支援が必要な場合は各種専門家との連携をさらに強め、補助金獲得を目的とするだけでなく事業計画書の進捗を確認するためのフォローアップ支援も積極的に行う。BCP策定・事業承継等、専門的かつ幅広い知識・スキルが必要とされる相談の場合は、よろず支援拠点等の専門家・専門機関に引き継ぎ、連携して支援を行っていく。</p>				
II 専門相談支援事業				
事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要
法律支援	継続	相談件数	40	弁護士による法律相談（支援日数36日）
税務支援	継続	相談件数	200	税理士による税務相談（支援日数80日）
労務支援	継続	相談件数	30	社会保険労務士による労務相談（支援日数30日）
経営一般支援	継続	相談件数	150	中小企業診断士による経営相談（支援日数120日）
知的財産支援	継続	相談件数	10	弁理士による知的財産相談（支援日数10日）
マーケティング支援	継続	相談件数	10	MBA取得者他によるマーケティング相談（支援日数10日）
その他	継続	相談件数	130	シニア企業OBによるものづくり・人材育成分野他相談（支援日数100日）
事業実施のポイント・期待される効果				
<p>弁護士・税理士・社会保険労務士・中小企業診断士・弁理士の士業専門家以外にも、MBA取得者・シニア企業OB等を配置することで、事業者のあらゆる課題に対し、迅速に対応していく。専門家に継続して支援を求める事業所も多く、専門的な知識の供給として毎年効果的な支援を行えている。複雑な経営上の諸問題に対し、迅速かつ効果的な相談を行い、解決案及び対処方法を伝えることで高い満足度を提供できると考える。相談業務から専門相談に繋ぐといった方法で支援体制を整えていく。特に中小企業診断士による経営に踏み込んだ支援は伴走型支援を目指す上で大きな効果があると考える。</p>				

## 4-1. 地域活性化事業一覧

北大阪商工会議所

事業番号	府施策連携	事業名	概要	金額(円)
<b>(1) 単独事業</b>				<b>12,336,500</b>
1	○	新産業創出プログラム事業	枚方市駅前の新拠点にて複数のテーマの交流会を行い新事業・創業に向けた支援機関との橋渡しを行う。	3,030,000
2		地元の魅力を再発見！ 枚方宿名物イベント再活性化事業	枚方宿で行われるこだわり商品の手作り市への新規出店者向けの販路開拓支援事業	2,020,000
3		民間事業者と連携した駅前大学事業	民間事業者と連携した駅前大学事業	909,000
4	○	雇用・労働啓発セミナー	時間外労働の上限規制と副業・兼業について、考え方や国の方針・企業の取るべき対応・安全配慮義務等の注意事項・就業規則・割増賃金率・他の制度との兼ね合い等について労務管理を軸に注意点等について解説をする	505,000
5		商店街魅力発掘事業	本事業は、商店街・小売市場を取り巻く環境が益々厳しさを増すなか、商店街の魅力向上による地域商業の活性化を目的とする。	3,787,500
6	○	BCP策定セミナー	自然災害や感染症など様々なリスクが潜在する中、万が一に備えるには各社の実態にあわせ実践的な内容に工夫する必要がある。そこで大阪府簡易版BCP「これだけは！」シートを活用し、BCPを策定して頂くきっかけ作りを目的とする。	404,000
7	○	商品見本市出展による販路開拓事業	京都インターナショナルギフトショーへの出展により、大手バイヤーなどとの商談機会を提供することでBtoC商品の販路開拓を支援する。	1,681,000
<b>(2) 広域事業</b>				<b>11,458,244</b>
8		課題別人材育成事業	独自で職場外教育訓練を実施することが困難である中小企業・小規模事業者の経営力強化を図るため、事業者のニーズに合ったセミナーや社会情勢に見合ったテーマのセミナーを開催する。	1,399,860
9	○	大阪府北大阪高等職業技術専門学校活用事業	大阪府立北大阪高等職業技術専門校のテクノ講座を活用したものづくり人材育成事業	4,728,416
10		小規模事業者向け販促Webサイト構築支援事業	Web専任者不在の小規模事業者も、Webサイトを核としたインターネットによる販路開拓について戦略を立て実施していけるよう、講義・ワークショップ・実践により支援を行う。	2,284,620
11		大阪府東部地区商工会議所リサイクル技術委員会	大阪東部地区商工会議所合同で、企業のあらゆる環境問題に対する相談事業、及び環境保全に先進的に取り組む企業への視察研修会を実施し、資源の有効利用・環境保全の支援、企業の業務改善、コスト削減、環境分野への意識向上につなげる。	141,400
12		売りメッセ取引商談会in東大阪事業	東大阪商工会議所の事業計画書のとおり	391,588
13		大阪勧業展	大阪商工会議所の事業計画書のとおり	50,500
14		ビジネスチャンス発掘フェア	八尾商工会議所の事業計画書のとおり	2,424,154
15	○	MoTTto OSAKA オープンイノベーションフォーラム	大阪商工会議所の事業計画書のとおり	37,706
うち府施策連携事業				10,386,122

事業名		新産業創出プログラム事業		事業番号		I		新規/継続		新規	
想定する実施期間		R3 年度～		年度まで		I 年目		←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること			
事業の概要	事業概要	枚方市駅前の新拠点にて複数のテーマの交流会を行い新事業・創業に向けた支援機関との橋渡しを行う。									
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>人やモノ、文化やサービスなど、さまざまな分野でIT化が進んでおり、次々と新しい技術やサービスが生み出されている。加えて新型コロナウイルスの影響により、ライフスタイルや産業の構造も大きく変化した。</p> <p>さらに新事業の創出を行うにあたって、事業者の抱えている課題は多様化している中、支援機関が事業者に対して様々な支援策を打ち出している。新事業を検討されている事業者や創業者が適切な支援策を選択できるよう枚方市駅前の集客力の高い商業施設にて、新事業創出プログラムを実施することで、支援機関や事業者、創業者同士の交流を促すことのできる新しい拠点を設置する。幅広い課題に対応できるように多様な支援機関との連携、橋渡しを行う。具体的には、当所相談においてニーズが高いと見受けられる「デザイン」「DX推進」「女性起業家」の3つを今年度の主要テーマとして支援機関と連携を図り、新産業創出事業者の掘り起こしを行い、6～8人程度での交流会によるネットワークづくりを行う。</p> <p>新事業を行う上での3事業をテーマとした理由については、下記の通り。</p> <p>「デザイン」 中小企業において、競争力を強化していくために、デザインの活用やブランド化というのが有効な戦略であるが、クリエイターとの活用方法やどこで連携したらいいのかが分からないといった声が事業者から寄せられている。さらに、当所管内在住のクリエイターが多数いる中で、クリエイターとしても地域企業とつながる場がないといった課題が挙げられる。MEBICと連携しそのような垣根を取り払うことで、管内事業者とクリエイターとが良好な関係を築くための場が必要であると考えているためである。</p> <p>「DX推進」 ビジネスの環境が激しく変化する中で事業者や創業者が成長していくためには、少ないコストで業務の効率化を図るすなわち「DX」の導入が不可欠となっている。新事業を行うにあたって、高度な設備投資を行うことは、非常にリスクをはらんでいる。「DX」の導入にあたって、どういった業者と連携を行うべきか、コストや手法について事業者に理解いただき、馴染んでいただくために、大阪府DX推進パートナーズと連携することで、導入のハードルを少しでも下げられると考えている。</p> <p>「女性起業家」 現状、女性起業家に特化した支援プログラムを打ち出している支援機関は少ない。女性起業家応援プロジェクトを行っている「LED関西」も大阪市内にしか拠点を持っていない状況である。女性起業家の中からも近くに相談や支援をしてほしいとの希望も聞きしている。「LED関西」と連携し女性起業家の支援窓口を開設することで地元女性起業家の掘り起こしを行い、支援を行うことで、取りこぼすことなく事業の実現につなげる。</p>									
	支援する対象 (業種・事業所数等)	新事業事業者の中で、「デザイン」「DX推進」「女性起業家」に関する支援を希望される事業者、創業者									
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	ビジネスを取り巻く環境が目まぐるしく変化し、予測困難な現在社会の中で、支援機関を活用し、新しい事業を創出しようと考えている事業者は多い。当所においても新型コロナウイルスの影響下の中で、補助金を活用して新事業の創出を考えていた事業者は400者近くいた。潜在的なニーズはさらに高いと考えられる。									
	これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値									
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	「デザイン」「DX推進」「女性起業家支援」の3つを今年度の主要テーマとして支援機関と連携を図り、新産業創出事業者の掘り起こしを行い、6～8人程度での交流会によるネットワークづくりを行う。									
	○ 人材交流型	各プログラム4回程度の交流会を新拠点にて実行する。									
	販路開拓型	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「デザイン」局一クリエイターと連携した新たなビジネスや価値の創出支援との連携</li> </ul> メビックと連携し大阪産業局が保有する地元クリエイターと新事業を検討している事業者の交流会を実施する。									
	ハズル型	地域のクリエイターの販路開拓、地域事業者の広報力強化を目的として、クリエイターと事業者の名刺交換会、事業者のデザインやブランディングに関する課題共有を行う。									
	独自提案型	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「DX推進」商一3大阪府DX推進パートナーズ活用による府内中小企業のお困りごと解決への支援との連携</li> </ul> 新事業を導入する上での新しいアイデアとなるよう導入手法等についての情報交換・ワークショップを行う。DX推進パートナーズとの個別相談会などにより、パートナーズと事業者との交流を促す。府内の中小事業者がDXの導入により課題を解決できることを目的とする。									
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果				
	商-3		大阪府DX推進パートナーズの活用による府内中小企業のお		その他						
	(a) 府施策連携事業：下記3つの府施策連携事業の推進 商一3大阪府DX推進パートナーズ活用による府内中小企業のお困りごと解決への支援との連携 局一1クリエイターと連携した新たなビジネスや価値の創出支援との連携 局一2女性起業家支援ネットワークの推進との連携 (b)相談事業相乗効果：参加企業に対する2割のカルテ化を支援する。										

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 75 社	3つのプログラムで6～8人程度の交流事業を4回開催する。広報については、当所会報誌やHP、各団体の会合等でPRを行う。									
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	新事業事業の創出への有益な情報やアイデアを得ることができる。同じ考えや課題を持つ事業者とネットワークを構築することができ、新事業創出へのマインドを高めることができる。										
	指標	有益な情報交換やネットワークを構築できたと回答した事業者	数値目標	80%								
その他目標値	目標値の内容⇒											
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価	40,400 円	×	支援企業数	25 社	×	係数	1.00	=	標準事業費	1,010,000 円	
	⇒	40,400 円	×	25 社	×	1.00	=	1,010,000 円				
	⇒	40,400 円	×	25 社	×	1.00	=	1,010,000 円				
	合計			75 社	(小計)		3,030,000 円					
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)											
	計										3,030,000 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)											
	算出額	①市町村等補助	円		交付市町村等							
		②受益者負担	円		負担金の積算							
		○ (a)府施策連携	(b)広域連携		(c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果					
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)								
3,030,000 円		×	1.00	=	3,030,000 円		( 円)					
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)						
	○	北大阪商工会議所		3,030,000 円								
					円							

別紙：積算根拠となる支:北大阪商工会議所

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 25 社	●「デザイン」局ー1クリエイターと連携した新たなビジネスや価値の創出支援との連携								
	支援対象企業の変化	新事業事業の創出への有益な情報やアイデアを得ることができる。同じ考えや課題を持つ事業者とネットワークを構築することができ、新事業創出へのマインドを高めることができる。									
	指標	有益な情報交換やネットワークを構築できたと回答した事業者	数値目標	80%							
その他目標値	目標値の内容⇒										
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 25 社	●「DX推進」商ー3大阪府DX推進パートナーズ活用による府内中小企業のお困りごと解決への支援との連携								
	支援対象企業の変化	新事業事業の創出への有益な情報やアイデアを得ることができる。同じ考えや課題を持つ事業者とネットワークを構築することができ、新事業創出へのマインドを高めることができる。									
	指標	有益な情報交換やネットワークを構築できたと回答した事業者	数値目標	80%							
その他目標値	目標値の内容⇒										
事業の目標③	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 25 社	●「女性起業家」局ー2女性起業家支援ネットワークの推進との連携								
	支援対象企業の変化	新事業事業の創出への有益な情報やアイデアを得ることができる。同じ考えや課題を持つ事業者とネットワークを構築することができ、新事業創出へのマインドを高めることができる。									
	指標	有益な情報交換やネットワークを構築できたと回答した事業者	数値目標	80%							
その他目標値	目標値の内容⇒										

【備考】

--

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		地域の魅力を再発見！枚方宿名物イベント再活性化事業		事業番号	2	新規/継続	新規
想定する実施期間		R3	年度～	年度まで	1	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	枚方宿で行われるこだわり商品の手作り市への管内出店者向けの販路開拓支援事業					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>京阪電車枚方市駅から枚方公園駅の枚方宿歴史街道において、地域の商工業者を中心に枚方市、金融機関等にて実行委員会を組織し、「枚方宿五六市」というこだわりの商品を集めた手作り市を平成19年3月より毎月第2日曜日に開催している。新型コロナウイルス感染症流行以前は、約200店舗が出店し、最大で2万人の来場者がある市内外からの知名度の高いイベントであった。出店者の選出方法については抽選としている。知名度が高まるにつれ、手作り市の出店に慣れた府外からの出店者も増加傾向にある。その中で新規出店となる事業者は出店慣れした事業者と比較し、商品のPR方法や適切な価格設定などの情報が乏しく、利益の確保に苦戦を強いられている。</p> <p>そこで当所として同イベント内で管内事業者の出店枠を設け、管内の新規出店事業者に対してPR方法や価格設定について支援し、出店者の魅力を促進させ来場者に対して自社商品の魅力を適切に発信でき、売り上げの向上、利益の確保につなげる。</p> <p>また新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年3月より開催を見合わせていた。10月より感染症対策を行った上で開催しているが、対策上半数の約100店舗での出店を余儀なくされている。出店希望者が多く、出店数を従来の200店舗に回復させたいと考えているが、出店者および来場者への感染症防止対策の徹底が求められており、そういったノウハウのない新規事業者に対する大きなハードルとなっている。</p> <p>大阪府で制定された「感染拡大防止に向けた取組み」に基づき、出店者への感染症対策のノウハウを提供することで、新規出店者の参加促進につなげ地元事業者の活性化を図りたい。</p>					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	同イベントへの新規出店を希望している大阪府内の事業者					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	新規出店者のニーズは高く、毎回20以上の新規出店申込がある。出店者に対する新型コロナウイルス感染症対策の徹底が求められており、出店コストが増加している。新型コロナウイルス感染症に対応するための、具体的な対策の支援を行うことは、事業者が求めていることであるため、ニーズが高いと考えられる。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値						
	反省点						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○印・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	令和3年4月～令和4年3月の期間で毎月開催される中で管内80事業者の新規出店枠を確保し、出店にあたってのPR方法等の支援および新型コロナウイルス対策支援を行う。					
	人材交流型	●五六市実施スケジュール（毎月第2日曜日の10:00～16:00）					
	○ 販路開拓型	●開催場所 京阪電車枚方市駅～枚方公園駅間の歴史街道沿い					
	○ ハズレ型	●支援出店者数（実行委員会よりエリア指定） 80事業者					
	○ 独自提案型	●具体的な手法 ①五六市のコンセプトに適合した新規出店者を実行委員会と協議の上、選定。 ②新型コロナウイルス感染症対策について、出店者へ事前告知を実施。 ③新規出店者に対して出店支援を実施。 ・効果的なブースのレイアウトや商品企画、価格の検討支援 ・当該エリアへ集客するための来場者への商品のPRなど呼びかけ ・必要に応じて、価格設定方法や在庫管理についても支援 ④当日のコロナウイルス感染症対策を実施。 ・大阪コロナ追跡システムの登録の推進 ・指定エリア内にて、参加者への検温および手指消毒の実施 ・検温を完了した来場者への検温確認ステッカーの配布 上記の取り組み徹底を参加者へ周知することで安心感を与え、需要を喚起することで、当該エリアへの集客の向上、販路開拓を促進させる。					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果	
							販路開拓
		(c)枚方市観光にぎわい部も五六市実行委員会に所属し、道路占用許可の申請等について協力されている。五六市への出展機会の喪失にならないように新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、引き続き枚方市観光にぎわい部と連携を図っていく。					
		(d)支援した新規事業者の内、1割のカルテ化を目指す。					

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 80 者	実行委員会と対象エリアについて協議の上、毎月「北大阪商工会議所新規出店者エリア」として支援することで確約をもらっている。									
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	新型コロナウイルス感染症対策についてPRすることで来場者に安心感を与え、需要を喚起する。当該エリアへの集客の向上、販路開拓を促進させる。総支援者数の内1/2の40事業者の販路拡大を目標とする。										
	指標	新規出店支援および新型コロナウイルス感染症対策により、販路が拡大したと回答した事業者数			数値目標	40社						
その他目標値	目標値の内容⇒											
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価	50,500	円 ×	支援企業数	80	社 ×	係数	1.00	=	標準事業費	4,040,000	円
	⇒		円 ×			社 ×			=		円	
			円 ×			社 ×			=		円	
			円 ×			社 ×			=		円	
			円 ×			社 ×			=		円	
			円 ×			社 ×			=		円	
				合計	80	社	(小計)				4,040,000	円
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)										
								計			4,040,000	円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)											
算出額	①市町村等補助	円		交付市町村等								
	②受益者負担	40,000 円		負担金の積算	80者×5,000円							
	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果						
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)							
	4,040,000	円 ×	0.50	=	2,020,000	円	(	40,000 円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)						
	○	北大阪商工会議所		2,020,000 円								
				円								
				円								
				円								

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		民間事業者と連携した駅前大学事業		事業番号	3	新規/継続	継続
想定する実施期間		H31	年度～	年度まで	3	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	民間事業者と連携した駅前大学事業					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	平成28年枚方市駅前に、書籍を中心とした生活提案型商業施設「T-SITE」がオープンしている。集客力のある商業施設として、ランドマークとしての役割も有しているが、このたび同施設内に、定員20名程度のワークショップスペースが設置されている。また「T-SITE」運営する「カルチャ・コンビニエンス・クラブ」は出版業界とのつながりも強く、ビジネス書籍の執筆者をファシリテーターとして交流会を実施することが可能である。 このような設備面や企画・運営力に強みを持ち、ネームバリューを有する民間事業者と連携し、これまで当所単独では企画・実施出来なかった美観の優れる枚方市駅前の商業施設内において、ビジネス書籍を一つのテーマとして、地域の経営者・従業員に「学びの場」を提供する。それにより管内事業者の経営者及び従業員の資質向上意欲を高めるとともに、ビジネス上で同じ課題を持つ他の事業者が交流する機会を提供し、ビジネススキル・課題解決能力を高めることを目的とする。 また枚方市駅周辺に強い影響力を今後も発揮していく民間事業者と地域経済団体である当所が共通した目的で事業を実施し、連携を深めていくことで、枚方市駅周辺のにぎわいを創出していく。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	○ビジネススキル・課題解決能力の向上を目指すモチベーションの高い経営者・従業員 ○ビジネス書籍への関心が高い経営者・従業員 ○これまで当所で実施してきたような一般的なセミナーとは異なる環境で、スキルアップやビジネスプランニングを望む経営者・従業員					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	新聞紙面内において、ビジネス書籍の広告は多く掲載されている。また書籍販売店においても、ビジネス書籍の販売スペースは多く占められており、ビジネススキル向上に関心が高い経営者・従業員等が多いことが伺える。よってビジネス書籍をテーマとする本事業へのニーズは高いと考えられる。 乗降客数約9万人という枚方市駅前の好立地にある集客の多い商業施設において、地域経済団体である商工会議所が事業を実施することで、会員事業者をはじめとした地域事業者の関心は高まることが想定される。駅前商業施設内で、書籍執筆者を講師として招聘するという新たな事業を活用し、自己のスキルアップを図るモチベーションの高い人材は多くいると考えられる。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	ファシリテーターより、各開催回に書籍のテーマを選定。 単に読書会を行い、感想を言い合うのではなく、講師が設定した共通のテーマに基づき、参加者双方向で書籍を読み進める(レゾナンスリーディング)ことで、互いに書籍の理解を深めます。さらに書籍を読み進め理解した後、今回、「2021年をデザインする」という主目的のもと、参加者同士で交流・ディスカッションを行うことで、不安定な時代に向けた新事業の検討や課題解決能力の向上を目指す。 ファシリテーター 山本容子氏(オフィスやまもと 代表)  Vol.1 令和3年1月15日(金) 18:30~20:30 テーマ「年間計画を立てる」 Vol.2 令和3年2月19日(金) 18:30~20:30 テーマ「新しい時代を生きる」 Vol.3 令和元年3月19日(金) 18:30~20:30 テーマ「新しい関係を創る」 場所 枚方T-SITE 4Fイベントスペース					
	反省点	新型コロナウイルスの影響により、大規模での集客が行いづらくなっている。今回は、6~8人程度での小規模ワークショップの実施も踏まえた開催も検討する。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	時期 5月頃~10月頃の期間で年複数回開催。 開催場所 枚方T-SITE					
	人材交流型	枚方T-SITE内のワークショップスペースにて、ビジネス書籍の著者を講師に交流会を実施。 その他広告代理店のデザイナー等を講師として招聘。					
	販路開拓型	単なるセミナーではなく、共通のテーマを参加者で対話し、学習する場とすることで、コミュニケーションを促進させ、自社のマーケティングや販路開拓につなげる。 企画力やプレゼンテーション力といったビジネススキル・プランニングをテーマとして、ワークショップを実施する。テーマについては毎回変更。ワークショップ内では、ファシリテーター、および職員をコーディネーターとして名刺交換を含めた交流を促す。					
	○ ハズオン型	人材育成型と人材交流型を交えた事業とする。					
	○ 独自提案型						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果	その他	
	(d)相談事業相乗効果：参加企業の内、2割のカルテ化を目標とする。本事業におけるアフターフォローや他の小規模事業経営支援事業等を案内することで、個別支援の機会を設けていく。						

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 60 社	当所会報誌でのチラシ配布 当所ホームページでの告知 枚方T-SITEの来店者に対するチラシ配布、告知						
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	ビジネス書籍執筆者をファシリテーターとする交流会により、自己のビジネススキルが向上する。同じ課題を持つ他の参加者との双方向的な交流により、マーケティングや販路開拓が行える。普段と異なる環境で研修することで、モチベーションの向上がられる。自身の方向性を明確化できる。							
	指標	他の参加者との有意義な交流ができたとする事業者の割合	数値目標	80%					
その他目標値	目標値の内容⇒								
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	⇒ 30,300	円 ×	60	社 ×	1.00	=	1,818,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		合計		60	社	(小計)		1,818,000	円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							円	
					計		1,818,000	円	
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)	人材育成型と人材交流型を合わせた事業であるため。 (20,200円+40,400円)÷2 = 30,300円								
算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等						
	②受益者負担	円	負担金の積算						
	<input type="radio"/> (a)府施策連携		<input type="radio"/> (b)広域連携		<input type="radio"/> (c)市町村連携		<input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果		
	標準事業費	補助率		(①市町村等+②受益者負担)					
	1,818,000	円 ×	0.50	=	909,000	円	( 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
	○	北大阪商工会議所	909,000 円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		雇用・労働啓発セミナー		事業番号	4	新規/継続	継続
想定する実施期間		H26	年度～	年度まで	8	年目	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	時間外労働の上限規制と副業・兼業について、考え方や国の方針・企業の取るべき対応・安全配慮義務等の注意事項・就業規則・割増賃金率・他の制度との兼ね合い等について解説をする					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	「少子高齢化に伴う生産人口の減少」や「働き方の多様化」が叫ばれて久しい。持続的な経済成長を実現するためには人手不足の克服や総活躍社会の実現、多様性から生まれるイノベーションの創出が必要となる。労働者の安全・安心確保のための法律規制を知り、労務管理や就業規則、対応策等を取り企業が存続していくための仕組み作りを考えることを目的とする。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	経営者・管理職・人事労務等の担当者					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	平成26年から令和1年まで雇用・労働啓発セミナーを行ってきた。内容はブラック企業やパートタイム労働法の改正、労働契約法、同一労働同一賃金、職務評価、過重労働防止、働き方改革関連法案、改正労働基準法、過労死、是正勧告等の法違反と対応について等の解説を行った。参加企業は23社から42社で平均29社となっており、人事労務関係のセミナーは企業ニーズがあると思われる。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	●開催日時 令和1年8月8日(木) 午後1時30分～午後4時15分 ●開催場所 北大阪商工会議所 会議室 ●実施方法 座学形式 2時間45分 ●講師 北大阪労働基準監督署 職員/京阪奈社会保険労務士事務所 武居利記氏 ●セミナーの内容①北大阪労基署 ハンドブックを基に有給休暇や36協定、助成金等の説明を受けた②武居社労士 労働基準監督官の権限や調査(監督・是正勧告・改善指導・送検等)について、送検等の事例、臨検の実態や事例等について説明いただいた。また、働き方改革の有休付与の注意点について解説があった。③総合労働事務所の方から事務所の概要や行っている業務、セミナーの案内をいただいた ◎令和2年度は小規模補助金なし					
	反省点	アンケートから具体的な事例や内容がありわかりやすかったという意見と具体的な事例等が欲しかったという意見があった。具体例等レジュメ記載以外に口頭で説明していたが、やはり紙ベースのもので必要かと思った。できるだけ資料として残せるものを作るようにしたい。 ◎令和2年度は事業を行っていない					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	○開催時期 : 7月～10月頃を予定					
	○ 人材交流型	○開催場所 : 民間企業の貸会議室					
	○ 販路開拓型	○セミナー内容 : 予定時間2時間30分					
	○ ハズブロ型	①時間外労働の上限規制 労働時間の計算方法と割増賃金率・安全配慮等について ②副業・兼業 国の方針やメリット・デメリット、企業がとるべき対応、労働時間管理、割増賃金の取扱いと上限規制、健康管理、その他の制度との関わり 等について解説予定					
	○ 独自提案型	○講師の予定 : 社会保険労務士					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携	○ (b)広域連携	○ (c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果		
		労-12	雇用・労働啓発セミナー事業			人材育成・労務	
		(a)府施策連携：大阪府雇用推進室労働環境課が事務局を担う、国・府・市町村・労働団体・経営者協会等が構成する地域労働ネットワーク事業と位置づけ、同ネットワーク構成団体との協力関係により本事業を実施する。 (d)相談事業相乗効果：事業カルテ 1割					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	当所のホームページ掲載・メルマガ配信・チラシの配布(所報への折り込み・企業への郵送等) 大阪府雇用推進室労働環境課からチラシ配布・ホームページ掲載・メルマガ配信 等 を行う				
	25 社						
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	働きすぎを防止し、流動的になる労働環境に対応するために企業がとるべき対応や心構えを知り、労働者の安全確保等を行いつつ多様な働き方に対応し労働力不足を補うことができる。					
	指標	労働者の安全の確保と企業がとるべき対応を行うまたは行っていく予定であると答える企業数			数値目標	18社	
	その他目標値	目標値の内容⇒					

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	20,200	円 ×	25	社 ×	1.00	=	505,000	円	
	⇒	円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		25	社	(小計)		505,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)									
					計		505,000	円	
独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	505,000	円	×	1.00	=	505,000	円	( 円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)			
	<input type="radio"/>	北大阪商工会議所		505,000 円					
				円					
				円					
				円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		商店街魅力発掘事業		事業番号		5	新規/継続	継続		
想定する実施期間		H29	年度～	年度まで	5	年目	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること			
事業の概要	事業概要	本事業は、商店街・小売市場を取り巻く環境が益々厳しさを増すなか、商店街の魅力向上による地域商業の活性化を目的とする。								
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	管内の市街地の賑わいの創出は、商業を活性化させるだけでなく、地域コミュニティや高齢者等の社会的弱者の「居場所」や「見守りの場」を作るうえでも重要である。 そこで、各商店街の実施する催しやサービスを管内の商店街が共有・連携して、地域にとって魅力的なイベントや催事を企画し、広域かつ集中的・効果的にPRすることで、普段、地域の催事等を気に留めていない潜在顧客の興味をひき、来街者を増やし、商店街・小売市場の活性化を図る。 商店街が安心・安全であり、「人々が集う生活になくてはならない場所」として認知されることで、来街者が増加し、自然と地域コミュニティも形成され地域商業の継続的な賑わいも期待できる。								
	支援する対象 (業種・事業所数等)	管内の45商店街、市場、市内個店等が対象 (平成28年度経済センサス調査結果 3209社)								
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	前年度、枚方市・寝屋川市・交野市の16団体より本事業参加の要望があった。 管内の統計調査においても年々店舗数が減少しているが、その背景のひとつには、地域の少子・高齢化や商店街の魅力減退による集客力の低下が挙げられる。そのため商店街を構成する店舗の退店や廃業に繋がっている。 市街地にある商店街の集客により、「賑わい」と「一体感」を取り戻し、周辺個店にも顧客誘導を行う必要がある。そのため個店や商店街単位の枠を取り払い、地域一丸となって様々な催しや企画・サービスを実施することにより魅力を広範囲に発信し地域への来街者の増加につなげる必要がある。								
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	16団体参加。 6月下旬 商店街に本事業についての説明を実施。 7月初旬 実際に応募してきた商店街に対して、今後のスケジュールとイベント内容を確認。 □具体例 ある商店会では、コロナ禍における感染拡大防止対策の取り組み等の提案があった。 8月～9月 関係者（商店会代表含む）との連絡調整を行い、最終的な参加商店街の決定。 10月～12月 WEBで製作を開始し、新聞折込などの告知について実行。								
	反省点	申込が18団体からあったが、発行日とイベント実施期間の相違ならびにコロナ禍におけるイベント中止などにより一部キャンセルとなったが、当事業に対するニーズは確認できた。 「安心・安全の取組み」についてはコロナ禍もあり商店街・市場ごとに異なる取り組みを支援する必要性を感じた。 発行日と掲載希望期間とのより綿密な調整が必要である。 また、当初は申込意思を示したものの、コロナ禍におけるイベント開催を断念する商店街が出るなどしたため、各商店街との異なる情報共有、協力関係を構築する必要がある。								
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	【事業内容】 商店街ならびに市場に対して、集客に繋がる催事を行うにあたり、事業計画の策定を支援する。 本所において参加商店街の事業内容を集約し、これらの事業の開催については同時期に実施を行い、催事開催におけるノウハウを合わせて各商店街に提供する。								
	人材交流型	各商店街にとっては、他商店街の催事と自商店街の催事情報を共有し、商工会議所が取り纏めることにより今後の商店街活性化に繋げる。								
	○ 販路開拓型	告知方法としては、集約した催事内容を掲載したチラシを作成（お得！楽しい！商店街へ出かけよう<仮称>）し、地域ポータルサイト、新聞折込等により広範囲にプロモーションする。								
	ハズブロ型	【スケジュール】 6月～：市内商店街に本事業内容の説明を行う。 7月～：本事業の参加商店街を公募。事業計画作成を支援。 8月～9月：支援した内容の取りまとめと共有化を図る。 10月：各商店街に事業の確認後、当事業を新聞折込チラシ配布ならびにWEBでの情報配信を実施。 11月～12月：事業実施								
	独自提案型									
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果	商業				
	(d)相談事業相乗効果：支援した商店街に属する店舗の内5店舗をカルテ化目標とする。									
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	設定：管内商店街組織、市場を対象とする。 前年度、当年実績から算出した。 募集：上記の役員等への周知、他当所報・ホームページ等での周知。							
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	15	商店街							
	指標	集客につながったと答えた商店街数の割合	数値目標	60%						
その他目標値	目標値の内容⇒									

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	⇒ 50,500	円 ×	15	社 ×	10.00	=	7,575,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		15	社	(小計)		7,575,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
							計	7,575,000	円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠									
算出額	①市町村等補助	円		交付市町村等					
	②受益者負担	円		負担金の積算					
	(a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果				
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	7,575,000	円	×	0.50	=	3,787,500	円	( 円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)			
	○	北大阪商工会議所		3,787,500 円					
				円					
				円					
				円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		BCP策定セミナー		事業番号	6	新規/継続	継続
想定する実施期間		R2	年度～	年度まで	2	年目	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	自然災害や感染症など様々なリスクが潜在する中、万が一に備えるには各社の実態にあわせ実践的な内容に工夫する必要がある。そこで大阪府簡易版BCP「これだけは！」シートを活用し、BCPを策定して頂くきっかけ作りを目的とする。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	風水害リスクや南海トラフ地震、新型コロナウイルス感染症など、事業を停止させる多種多様な要因が存在する昨今、その被害をいかに最小限に食い止めるかが中小企業・小規模事業者には生きるか死ぬかの分岐点となり得るが、そこまで人的資源等の余裕がないのが現状である。そこで事業者の負担を極力抑えつつ非常時に有用なBCPの策定を目指して頂く。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	経営者・管理職・防災担当者					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	直近3年で防災・減災セミナーを開催したところ好評を得、その参加者からはさらなる内容の深化、実践化を求められている。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	*BCP策定セミナー 2020年度実績 11月24日(火)14:30~16:00 参加者22名 1.事業継続の基礎知識 2.事業継続計画(BCP)の策定入門 3.簡易版BCPシートの作成					
	反省点	実施時間を90分で設定したところ講義のみで時間がいっぱいとなり、実践までの時間が不足気味になった。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	日時：12月頃に2時間程度のセミナーを開催。					
	人材交流型	場所：枚方市立地域活性化支援センター 輝きプラザきらら内セミナー室					
	販路開拓型	内容：講師による防災・減災・感染症対策に対するBCPの概略説明を行ったのち、実際に参加者にシートを記入して頂く。 記入後、講師による講評や意見交換等を行い、ブラッシュアップを実施。 希望者には大阪府とも連携し専門家によるさらなる取組支援を行う。					
	ハズ'オ'型						
独自提案型							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果	事業分類		
	商-10	BCP・BCMの普及促進					
	(a)府施策連携商-10番 セミナー開催をきっかけ作りとし、さらなるブラッシュアップを目指し、専門家派遣等で大阪府とも連携し、実施する。 (d)相談事業相乗効果：参加事業者の2割のカルテ化を目標とする。						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	防災・減災に関心を持つ事業所を中心にDM・電話勧誘などで告知を行う。昨年度当所にて実施した防災関連セミナーにおいて、同数程度の参加があったため。				
	20社						
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	大阪府簡易版BCP「これだけは！」シートを作成することで、緊急時に事業の継続・早期復旧を図り、顧客の信用・従業員の雇用を維持し、ひいては自社の信用力を高めることができる。					
	指標	「これだけは！」シートをおおむね作成した事業所の数			数値目標	20社	
その他目標値	目標値の内容⇒						

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	20,200	円 ×	20	社 ×	1.00	=	404,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		20	社	(小計)		404,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)									
					計		404,000	円	
独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	404,000	円	×	1.00	=	404,000	円	( 円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)			
	<input type="radio"/>	北大阪商工会議所		404,000 円					
				円					
				円					
				円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		商品見本市出展による販路開拓事業		事業番号	7	新規/継続	継続
想定する実施期間		R2	年度～	年度まで	2	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	京都インターナショナルギフトショーへの出展により、大手バイヤーなどとの商談機会を提供することでBtoC商品の販路開拓を支援する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	これまで出展者や来場者との商談や情報交換を目的とした展示会への出展支援を府内外に関わらず実施してきた。しかしながら、独自ブランドの商品を展開している事業者は、総合展示会等での1社1社での売り込みではなく、小売卸売を中心とするバイヤーへのPRを図ることが効果的な場合もある。バイヤーとのマッチング機会を創出するために、(株)ビジネスガイド社が実施するインターナショナル・ギフト・ショーへの出展を支援する。インターナショナル・ギフト・ショーを通じて普段関わる機会の少ない大手企業のバイヤーなどとの商談機会を設けることで、効率の良いマッチング機会の創出を目的とする。関西圏でも知名度の高いインターナショナル・ギフト・ショーへの出展を支援することで、単純なマッチングの機会とするのみならず、商品知名度の向上にも寄与できる。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	枚方市・寝屋川市・交野市の小売業や製造業等の独自ブランドの商品を展開している事業者を対象とする。					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	独自ブランドの商品を展開されている事業者は販路開拓支援を強く望んでおられる。巡回時等にも大手企業バイヤーへ売り込みたいという声を聞いている。他にも、過去に補助金を活用し、地域資源を活用した商品を創出してきた事業者が多数あるため、出展へのニーズは高い。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	令和3年3月10日(水)11日(木)にみやこめっせで開催される京都インターナショナル・ギフトショー2021への出展支援を行っている。今回は公募により10社事業者の出展によるマーケティング・販路開拓支援を行う予定となっている。 地元クリエイターとも連携できており、バイヤーと効果的にマッチングができると想定される。					
	反省点	コロナ禍の中で、オンライン、リアルも融合した展示会へと変革する可能性もある。クリエイターとより連携を密にして、オンラインでの対応も念頭に入れた出展支援を検討する必要がある。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	京都インターナショナル・ギフト・ショーへの出展を支援する。					
	人材交流型	第3回京都インターナショナル・ギフト・ショー 日時 令和4年3月初旬頃(予定)					
	○ 販路開拓型	場所 みやこメッセ 第1回の来場者数は24,711人と大阪・京都を中心に東海・北陸・東京のバイヤーが多く訪れる機会となっており、いい商品を買付けに来られる方が多く、また出展者数も約400社と実施規模も大きいため参加事業所としても大きな商談に至る可能性が高い。					
	ハズオン型						
	独自提案型	11月に出展者募集を行う。 1月下旬に出展者説明会を開催。 地元クリエイターと協業して、出展事業者に対する事前準備からフォローアップまでの支援を行う。各社毎に何をPRすべきか、そのためにはどのような販促物が必要かをクリエイターと協業により考え、実際の成約に結びつくようにブースの作り込みをしていく。 会期終了後もフォローアップを行う。					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果
	局-1	クリエイターと連携した新たなビジネスや価値の創出支援				販路開拓	
		(a)府施策連携：大阪産業局独自事業1番「クリエイターと連携した新たなビジネスや価値の創出支援」大阪産業局クリエイティブ産業推進部と連携し、事業を行う。バイヤーや大手企業との取引を希望する事業者への取引活性化の一策として提案、販路開拓支援を展開する。 (d)相談事業相乗効果：カルテ化予定事業者数2割					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	京都インターナショナル・ギフト・ショーで8社の出展支援を行う。 会報誌の折り込み広告、関係団体の会合等でのPRを行う。				
		8 社					
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	新規取引による売上の増加、または来場者による自社商品へのマーケティングなど、将来の安定基盤の構築に繋げることを目標とする。 第1回京都インターナショナル・ギフト・ショー2019の出展者アンケート結果によると、2日間で171人のバイヤーがブースに立ち寄られているため、1日平均にして85件×8社=680件と設定する。					
		指標	引き合い件数			数値目標	680件
その他目標値	目標値の内容⇒						

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	50,500	円 ×	8	社 ×	1.00	=	404,000	円	
	50,500	円 ×	680	社 ×	0.05	=	1,717,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		688	社	(小計)			2,121,000	円
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)									円
							計	2,121,000	円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		440,000 円	負担金の積算		55,000円×8社			
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費			補助率			((①市町村等+②受益者負担)		
	2,121,000	円	×	1.00	=	1,681,000	円	(	440,000 円)
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)			
	<input type="radio"/>	北大阪商工会議所		1,681,000 円					
				円					
				円					
				円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		課題別人材育成事業		事業番号	8	新規/継続	継続
想定する実施期間		H25 年度～ 年度まで		9	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	独自で職場外教育訓練を実施することが困難である中小企業・小規模事業者の経営力強化を図るため、事業者のニーズに合ったセミナーや社会情勢に見合ったテーマのセミナーを開催する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	中小企業・小規模事業者の経営力強化にとって、人材の能力育成が課題である一方で、独自で職場外教育訓練を実施することは、費用などの諸問題により困難であることが見受けられる。そこで地域の経営支援機関である商工会議所・商工会が研修事業を実施することにより、中小・小規模事業者に対する人材育成の場を提供し、その経営力強化を図る。本事業では経営課題別の人材育成事業を実施する。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	全業種を対象とする。 経営課題を認識し、課題解決を目指す中小・小規模事業者の経営者又は社員を対象とする。					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	小規模事業者の多くは、社員教育の重要性を認識しているものの、費用負担などの理由により、自社単独での職場外教育訓練の実施は困難とされる。過去数年の事業実績からも、小規模事業者の人材育成に対する関心と、地域経済団体である商工会議所・商工会が実施する研修事業へ高いニーズが伺える。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>「オンラインツールを活用したニューノーマルの働き方」 令和2年12月 2日(水) 14:00~15:30 令和2年12月10日(木) 11:00~12:00 支援事業所数10社 参加者数10人</p> <p>「withコロナ時代 新規顧客への営業方法」 令和2年12月8日(火) 18:30~20:00 支援事業所数4社 参加者数4人</p> <p>「コロナ禍で考える事業運営」 令和2年12月15日(火) 18:30~20:00 支援事業所数6社 参加者数7人 ※令和3年2月にセミナーの実施を予定している</p>					
	反省点	12月に新型コロナウイルス感染症の第三波が襲来し、影響を大きく受けた。影響を受けた要因としては実施時期を12月に固めていたことや事業所のニーズに合っていなかった可能性が考えられる。次年度は、複数月に渡りセミナーを開講する。またリモートツールを活用するなど受講者が受講しやすいセミナー形式を模索する。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	開催期間 4月~2月の間に順次4回開催する。					
	人材交流型	開催場所 枚方ビオルネ5階「ビーゴ」イベントルーム等					
	販路開拓型	内容 令和2年度はコロナによる現状調査を目的とした会議所全会員アンケート結果を参考に事業を開催した。令和3年度も引き続き会員アンケート等を参考に事業者のニーズに合ったセミナーを開催する。また、法律改正等の場合には、都度社会情勢に見合ったテーマのセミナーを開催予定。					
	ハンズオン型	実施方法 セミナー形式は座学形式又はオンライン形式で実施。					
	独自提案型	予定するテーマ ○新入社員向けセミナーやITセミナーを実施。 ○また、経済・国際情勢、CS向上支援、労働・社会保険 他を予定している。					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		(a)府施策連携	○	(b)広域連携	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果
		人材育成・労務					
		(b)広域連携：北大阪商工会議所・四條畷市商工会がそれぞれの管内事業者に対して広報活動を行い、北大阪商工会議所が主幹となり事業を実施する。 (d)相談事業相乗効果：参加事業者の1割のカルテ化を目標とする。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	平成31年度実績を基に算出(平均受講者数24社×4回)。 ○各所広報誌・ホームページを利用した広報 ○過去参加者へのDM ○他地域活性化事業参加者への案内 ○当所公式LINEアカウントでの案内				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	○経営者又は従業員が本事業で取り上げたテーマに関する知識を深めることで、自社課題の問題点を浮き彫りにし、解決策を講じて事業運営を円滑化する					
	その他目標値	指標	事業課題解決に役立ったとする事業所数の割合			数値目標	90%
		目標値の内容⇒					

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費			
	20,200	円 ×	24	社 ×	1.00	=	484,800	円		
	20,200	円 ×	24	社 ×	1.00	=	484,800	円		
	20,200	円 ×	24	社 ×	1.00	=	484,800	円		
	20,200	円 ×	24	社 ×	1.00	=	484,800	円		
	合計		96	社	(小計)		1,939,200	円		
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円		
								計	1,939,200	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等						
	②受益者負担		円	負担金の積算						
	(a)府施策連携	○	(b)広域連携		(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果			
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
	1,939,200	円	×	0.75	=	1,454,400	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)				
	○	北大阪商工会議所		1,399,860 円		四條畷市商工会が予定する支援人数で計算した補助金額の1割を、代表団体である北大阪に配分。				
		四條畷市商工会		54,540 円						
				円						
				円						
			円							

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 24 社	新入社員研修セミナー(予定) 令和1年度の支援者数をベースに計算している。 (令和2年度はコロナウィルス感染症により参考から外す)	
	支援対象企業の変化	○経営者又は従業員が本事業で取り上げたテーマに関する知識を深めることで、自社課題の問題点を浮き彫りにし、解決策を講じて事業運営を円滑化する		
	その他目標値	指標	事業課題解決に役立ったとする事業所数の割合	数値目標
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 24	IT・クラウド活用セミナー(予定) 令和1年度の支援者数をベースに計算している。 (令和2年度はコロナウィルス感染症により参考から外す)	
	支援対象企業の変化	○経営者又は従業員が本事業で取り上げたテーマに関する知識を深めることで、自社課題の問題点を浮き彫りにし、解決策を講じて事業運営を円滑化する		
	その他目標値	指標	事業課題解決に役立ったとする事業所数の割合	数値目標
事業の目標③	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 24	外国人雇用関連セミナー(予定) 令和1年度の支援者数をベースに計算している。 (令和2年度はコロナウィルス感染症により参考から外す)	
	支援対象企業の変化	○経営者又は従業員が本事業で取り上げたテーマに関する知識を深めることで、自社課題の問題点を浮き彫りにし、解決策を講じて事業運営を円滑化する		
	その他目標値	指標	事業課題解決に役立ったとする事業所数の割合	数値目標

事業の目標④	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒	SNS活用セミナー（予定） 令和1年度の支援者数をベースに計算している。 (令和2年度はコロナウィルス感染症により参考から外す)	
		24社		
	支援対象企業の変化	○経営者又は従業員が本事業で取り上げたテーマに関する知識を深めることで、 自社課題の問題点を浮き彫りにし、解決策を講じて事業運営を円滑化する		
		指標	事業課題解決に役立ったとする事業所数の割合	数値目標
	その他目標値	目標値の内容⇒		

【備考】

--

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		大阪府北大阪高等職業技術専門校 活用事業	事業番号	9	新規/継続	継続
想定する実施期間		H25 年度～ 年度まで	10	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	大阪府立北大阪高等職業技術専門校のテクノ講座を活用したものづくり人材育成事業				
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	大阪の成長戦略2018年3月改定版において、人口減少、少子高齢化に対応した人材力強化・活躍の場づくり(成長を支える基盤となる人材の育成力強化・地域の強みを活かす労働市場の構築)の中で、高等職業技術専門学校の機能強化が具体的取組として挙げられている。管内では、平成25年4月に大阪府立北大阪高等職業技術専門校が津田サイエンスヒルズに開校されており、ものづくり・建築関連事業者の人材育成事業が実施されている。2016年経済センサス(RESAS調べ)において、企業単位における製造業ひとりあたりの労働生産性は大阪府が8,422千円であるのに対し、枚方市7,242千円・寝屋川市6,705千円・交野市6,382千円・守口市4,440千円・門真市9,494千円・大東市6,111千円・四條畷市4,493千円となっており、総じて低いため、製造業従業者の生産性を継続して高めていく必要がある。管内事業者に対する人材育成事業を実施し、大阪の成長を支える上で不可欠な基盤である人材を育成・労働生産性を高める事を目的とする。				
	支援する対象 (業種・事業所数等)	北大阪商工会議所・守口門真商工会議所・大東商工会議所・四條畷市商工会管内の製造業・建設業をメインとした事業所を支援対象とする。また、事務系職員を対象とした講座にも好評があり、幅広い職種への支援も行う。技術習得講座が多いため、技専校対応可能数をベースに支援企業数を調整していく。				
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	一般的な経営セミナーと違い、実際に工作機械等を使用したものづくり製造業・CADをメインとした建築系の実習を開催しており、本事業実施を望む事業者が多いことがアンケートより伺える。さらに受講生が学んだ技術の延長や他の技術を習得したいという声も多くある。また、人材開発支援助成金におけるOFF-JTとして活用されている事業者もある。定員を超える申込によるキャンセル待ちがでる講座が多く企業からの当事業へのニーズを伺える。				
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>北大阪高等職業技術専門校へのオーダーメイド講座として下記13講座を開催</p> <p>①研削砥石特別教育講座 令和2年6月16日・17日・18日 北大阪2.5社・守口門真3社・大東0社・四條畷0社 合計5.5社</p> <p>②建築図面作成のためのJw_CAD基礎講座 土曜コース 令和2年6月20日・27日・7月18日 北大阪3社・守口門真4社・大東2社・四條畷0社 合計9社</p> <p>③機械図面作成のためのAutoCAD基礎講座平日コース 令和2年7月14日・21日・28日 北大阪6.5社・守口門真1社・大東2社・四條畷0社 合計9.5社</p> <p>④安全衛生と機械製図講座 令和2年7月15日・16日 北大阪3.5社・守口門真1社・大東0社・四條畷0社 合計4.5社</p> <p>⑤中小企業の総務・経理の日常業務入門 令和2年7月25日・8月1日・8月8日 北大阪6社・守口門真1社・大東2社・四條畷0社0名 合計9社</p> <p>⑥機械工作入門講座 令和2年9月11日・14日・18日 北大阪2社・守口門真4.5社・大東3社・四條畷0社0名 合計9.5社</p> <p>⑦はじめから学ぶ簿記知識入門 令和2年9月26日・10月1日・10月3日 北大阪11社・守口門真6.5社・大東4社・四條畷0社 合計21.5社</p> <p>⑧建築図面作成のためのJw_CAD基礎講座平日コース 令和2年10月8日・15日・22日 北大阪5.5社・守口門真5.5社・大東2社・四條畷0社 合計13社</p> <p>⑨3次元CAD 入門講座 令和2年11月5日・12日・19日 北大阪7社・守口門真1社・大東3社・四條畷0社0名 合計11社</p> <p>⑩中小企業の総務・経理の日常業務入門平日コース 令和2年11月10日・17日・24日 北大阪15.5社・守口門真5.5社・大東2社・四條畷0社 合計23社</p> <p>⑪事務系社員のためのIT入門講座 令和2年11月25日・26日 北大阪2社・守口門真3.5社・大東1社・四條畷0社0名 合計6.5社</p> <p>⑫機械図面作成のためのAuto_CAD基礎講座 令和2年12月3日・10日・17日 北大阪6.5社・守口門真6社・大東1社・四條畷0社 合計13.5社</p> <p>⑬3次元CAD 応用講座 令和元年12月9日・16日・23日 北大阪9社・守口門真1社・大東3社・四條畷0社 合計13社</p> <p>合計148.5社 を支援できた。</p>				

		反省点	<p>申込者が3回（1講座が3回単位）の講座へ参加できなくなるケース（途中で断念）という前年度の反省点からの改善策として、1講座3回という周知を徹底したが、新型コロナウイルス感染症の拡大による緊急事態宣言に伴う、講座の日程変更等により前半の講座への参加者が減少した。各自がコロナ対策での不参加のケースがほとんどだったので、比較的新型コロナウイルス感染症の拡大が落ち着いた後半での参加者の受講は大幅に高まった。1講座3回単位という告知は一定の効果があつたと考えられる。今年度に関しては、ソーシャルディスタンス確保による全講座定員削減を余儀なくされたので、技専校との調整の大切さを痛感することになった。感染症対策に伴う定員確保・徹底した予防に関して、今後はさらなる連携を深め、スムーズな事業遂行を目指していきたい。改善策としては、コロナ対策を行った上での技専校での受入可能人数配分を協議し、計画とさせて頂いている。</p>						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	北大阪高等職業技術専門学校へのオーダーメイド講座として下記12講座を開催予定							
	人材交流型	①5月	自由研削砥石特別教育講座	2日間					
	販路開拓型	②5月	中小企業の総務・経理の日常業務入門	3日間					
	ハズレ型	③6月	建築図面作成のためのJw_CAD基礎講座（前期）	3日間					
④6月		安全衛生と機械製図講座	2日間						
○ 独自提案型	⑤6月	機械図面作成のためのAuto_CAD基礎講座（前期）	3日間						
	⑥6月・7月	機械工作入門講座	3日間						
	⑦10月	はじめから学ぶ簿記知識入門	3日間						
	⑧10月	建築図面作成のためのJw_CAD基礎講座（後期）	3日間						
	⑨10月・11月	3次元CAD入門講座（前期）	3日間						
	⑩10月・11月	中小企業の総務・経理の日常業務入門講座（後期）	3日間						
	⑪12月	機械図面作成のためのAuto_CAD基礎講座（後期）	3日間						
	⑫1月	3次元CAD入門講座（後期）	3日間						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果		
	労-16	技術専門学校を活用した中小企業従業員等の技術向上事業				人材育成・労務			
		(a)府施策連携：大阪府雇用推進室人材育成課技術専門学校グループ・北大阪高等職業技術専門学校と連携し、施設周知・活用とその利用による参加企業の技術力向上を図る。							
		(b)広域連携：各商工会議所・商工会が管内事業者へ事業周知を行い、北大阪商工会議所が主幹として実施する。							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	前年度までの実績に基づいて設定。1事業につき13社（北大阪7社・守口門真4社・大東1.5社・四條畷0.5社）にて実施12講座を開催予定。各会議所・商工会会報誌・HP・SNSにて事業案内・事業者への個別訪問・DM・電話での案内						
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	○ものづくり・建築分野企業在職者の技能向上による企業競争力の強化及び事務系在職者の事務作業効率化による生産性の向上 ○産業人材育成拠点としての北大阪高等職業技術専門学校の役割認識							
	指標	参加事業者の内、業務へ実践出来ると回答する割合			数値目標	90%			
その他目標値	目標値の内容⇒								
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		40,400	円 ×	13	社 ×	1.20	=	630,240	円
		40,400	円 ×	13	社 ×	1.30	=	682,760	円
		40,400	円 ×	13	社 ×	1.30	=	682,760	円
		40,400	円 ×	13	社 ×	1.20	=	630,240	円
		40,400	円 ×	13	社 ×	1.30	=	682,760	円
		40,400	円 ×	13	社 ×	1.30	=	682,760	円
		40,400	円 ×	13	社 ×	1.30	=	682,760	円
		40,400	円 ×	13	社 ×	1.30	=	682,760	円
		40,400	円 ×	13	社 ×	1.30	=	682,760	円
		40,400	円 ×	13	社 ×	1.30	=	682,760	円
		40,400	円 ×	13	社 ×	1.30	=	682,760	円
		40,400	円 ×	13	社 ×	1.30	=	682,760	円
	合計		156	社	(小計)		8,088,080	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）								
	計							8,088,080	円

独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)	ものづくり分野又は建築分野を受講対象とする講座が多く、そのため参加事業者を募る際、一般的なセミナー事業と比較し、相応の人的労力（製造業・建設業メインの実習講座が多く、募集時に案内事業者が限られてくるため、個別訪問や電話にて具体的な説明を有するケースがある。アンケートの結果等から受講者からの一定の評価を頂いており、まだ当事業を活用したことのない域内事業所の掘り起こしをおこなっていくため）が発生することが予想され、DMなどの広報費の多くの負担も予想される。また事業実施にあたり専門学校との連絡・調整業務の負担が予想される。					
算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等			
	②受益者負担	円	負担金の積算			
	○ (a)府施策連携	○ (b)広域連携	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果		
	標準事業費			補助率		(①市町村等+②受益者負担)
	8,088,080	円	×	1.00	=	8,088,080 円 (円)
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	役割 (配分の考え方)		
	○	北大阪商工会議所	4,728,416 円	各会議所・商工会が予定する参加社数 (1事業につき守口門真 4社・大東1. 5社 四條畷0. 5社)で計算した補助額の1割を、 代表団体である北大阪に配分。		
		守口門真商工会議所	2,239,776 円			
		大東商工会議所	839,916 円			
		四條畷市商工会	279,972 円			
			円			

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 13 社	自由研削砥石特別教育講座 前年度までの実績に基づいて設定。1事業につき13社 (北大阪7社・守口門真4社・大東1. 5社・四條畷0. 5社)にて実施
	支援対象企業の変化	○ものづくり・建築分野企業在職者の技能向上による企業競争力の強化及び事務系在職者の事務作業効率化による生産性の向上 ○産業人材育成拠点としての北大阪高等職業技術専門校の役割認識	
	指標	参加事業者の内、業務へ実践出来ると回答する割合	数値目標 90%
	その他目標値	目標値の内容⇒	
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 13 社	中小企業の総務・経理の日常業務入門 前年度までの実績に基づいて設定。1事業につき13社 (北大阪7社・守口門真4社・大東1. 5社・四條畷0. 5社)にて実施
	支援対象企業の変化	○ものづくり・建築分野企業在職者の技能向上による企業競争力の強化及び事務系在職者の事務作業効率化による生産性の向上 ○産業人材育成拠点としての北大阪高等職業技術専門校の役割認識	
	指標	参加事業者の内、業務へ実践出来ると回答する割合	数値目標 90%
	その他目標値	目標値の内容⇒	
事業の目標③	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 13 社	建築図面作成のためのJw_CAD基礎講座(前期) 3日間 前年度までの実績に基づいて設定。1事業につき13社 (北大阪7社・守口門真4社・大東1. 5社・四條畷0. 5社)にて実施
	支援対象企業の変化	○ものづくり・建築分野企業在職者の技能向上による企業競争力の強化及び事務系在職者の事務作業効率化による生産性の向上 ○産業人材育成拠点としての北大阪高等職業技術専門校の役割認識	
	指標	参加事業者の内、業務へ実践出来ると回答する割合	数値目標 90%
	その他目標値	目標値の内容⇒	

事業の目標④	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 13 社	安全衛生と機械製図講座 2日間 前年度までの実績に基づいて設定。1事業につき13社 (北大阪7社・守口門真4社・大東1.5社・四條畷0.5社)にて実施
	支援対象企業の変化	○ものづくり・建築分野企業在職者の技能向上による企業競争力の強化及び事務系在職者の事務作業効率化による生産性の向上 ○産業人材育成拠点としての北大阪高等職業技術専門校の役割認識	
	その他目標値	指標	参加事業者の内、業務へ実践出来ると回答する割合 数値目標 90%
事業の目標⑤	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 13 社	機械図面作成のためのAutoCAD基礎講座(前期)3日間 前年度までの実績に基づいて設定。1事業につき13社 (北大阪7社・守口門真4社・大東1.5社・四條畷0.5社)にて実施
	支援対象企業の変化	○ものづくり・建築分野企業在職者の技能向上による企業競争力の強化及び事務系在職者の事務作業効率化による生産性の向上 ○産業人材育成拠点としての北大阪高等職業技術専門校の役割認識	
	その他目標値	指標	参加事業者の内、業務へ実践出来ると回答する割合 数値目標 90%
事業の目標⑥	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 13 社	機械工作入門講座 3日間 前年度までの実績に基づいて設定。1事業につき13社 (北大阪7社・守口門真4社・大東1.5社・四條畷0.5社)にて実施
	支援対象企業の変化	○ものづくり・建築分野企業在職者の技能向上による企業競争力の強化及び事務系在職者の事務作業効率化による生産性の向上 ○産業人材育成拠点としての北大阪高等職業技術専門校の役割認識	
	その他目標値	指標	参加事業者の内、業務へ実践出来ると回答する割合 数値目標 90%
事業の目標⑦	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 13 社	はじめから学ぶ簿記知識入門 3日間 前年度までの実績に基づいて設定。1事業につき13社 (北大阪7社・守口門真4社・大東1.5社・四條畷0.5社)にて実施
	支援対象企業の変化	○ものづくり・建築分野企業在職者の技能向上による企業競争力の強化及び事務系在職者の事務作業効率化による生産性の向上 ○産業人材育成拠点としての北大阪高等職業技術専門校の役割認識	
	その他目標値	指標	参加事業者の内、業務へ実践出来ると回答する割合 数値目標 90%
事業の目標⑧	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 13 社	建築図面作成のためのJw_CAD基礎講座(後期)3日間 前年度までの実績に基づいて設定。1事業につき13社 (北大阪7社・守口門真4社・大東1.5社・四條畷0.5社)にて実施
	支援対象企業の変化	○ものづくり・建築分野企業在職者の技能向上による企業競争力の強化及び事務系在職者の事務作業効率化による生産性の向上 ○産業人材育成拠点としての北大阪高等職業技術専門校の役割認識	
	その他目標値	指標	参加事業者の内、業務へ実践出来ると回答する割合 数値目標 90%

事業の目標⑨	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 13 社	3次元CAD入門講座（前期） 前年度までの実績に基づいて設定。1事業につき13社 （北大阪7社・守口門真4社・大東1.5社・四條畷0.5社）にて実施	3日間
	支援対象企業の変化	○ものづくり・建築分野企業在職者の技能向上による企業競争力の強化及び事務系在職者の事務作業効率化による生産性の向上 ○産業人材育成拠点としての北大阪高等職業技術専門校の役割認識		
	その他目標値	指標	参加事業者の内、業務へ実践出来ると回答する割合	数値目標 90%
事業の目標⑩	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 13 社	中小企業の総務・経理の日常業務入門講座（後期） 前年度までの実績に基づいて設定。1事業につき13社 （北大阪7社・守口門真4社・大東1.5社・四條畷0.5社）にて実施	3日間
	支援対象企業の変化	○ものづくり・建築分野企業在職者の技能向上による企業競争力の強化及び事務系在職者の事務作業効率化による生産性の向上 ○産業人材育成拠点としての北大阪高等職業技術専門校の役割認識		
	その他目標値	指標	参加事業者の内、業務へ実践出来ると回答する割合	数値目標 90%
事業の目標⑪	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 13 社	機械図面作成のためのAuto_CAD基礎講座（後期） 前年度までの実績に基づいて設定。1事業につき13社 （北大阪7社・守口門真4社・大東1.5社・四條畷0.5社）にて実施	3日間
	支援対象企業の変化	○ものづくり・建築分野企業在職者の技能向上による企業競争力の強化及び事務系在職者の事務作業効率化による生産性の向上 ○産業人材育成拠点としての北大阪高等職業技術専門校の役割認識		
	その他目標値	指標	参加事業者の内、業務へ実践出来ると回答する割合	数値目標 90%
事業の目標⑫	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 13 社	3次元CAD入門講座（後期） 前年度までの実績に基づいて設定。1事業につき13社 （北大阪7社・守口門真4社・大東1.5社・四條畷0.5社）にて実施	3日間
	支援対象企業の変化	○ものづくり・建築分野企業在職者の技能向上による企業競争力の強化及び事務系在職者の事務作業効率化による生産性の向上 ○産業人材育成拠点としての北大阪高等職業技術専門校の役割認識		
	その他目標値	指標	参加事業者の内、業務へ実践出来ると回答する割合	数値目標 90%

【備考】

--

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		小規模事業者向け販促Webサイト構築支援事業	事業番号	10	新規/継続	継続
想定する実施期間		H27 年度～ 年度まで	7	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	Web専任者不在の小規模事業者も、Webサイトを核としたインターネットによる販路開拓について戦略を立て実施していけるよう、講義・ワークショップ・実践により支援を行う。				
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>コロナ禍において益々、販路開拓におけるデジタル化への取り組みは避けることができなくなった。B2CかB2Bかに関係なく、インターネットで調べることは当たり前であり、インターネットで情報発信を行わないことは大きな機会損失につながり、逆に上手く活用すれば企業規模の大小を問わず「ビジネスチャンス」をつかめる時代である。</p> <p>そのため、公式情報を発信するWebサイトの重要性はますます高まり、スマートフォン対応は言うまでもなく、セキュリティ強化に加え、実事業とリンクした顧客価値中心の情報発信が求められるようになった。情報拡散やファンづくりによって誘客するSNS活用も必須である。</p> <p>ただ、コロナ禍でWebの役割や用途等有用性が高まっており、小規模事業者においては、Web専任者不在や日常業務多忙のため知識スキル不足となり、取り組みの遅れが見受けられる。</p> <p>当事業は、Webサイトを核としたインターネットによる販路開拓への取り組みを開始できる、あるいは、改善して効果を得られる小規模事業者を増加させることを目的に実施する。</p>				
	支援する対象 (業種・事業所数等)	北大阪(枚方・寝屋川・交野)・東大阪・豊中エリアのあらゆる業種の小規模事業者を対象とする。				
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>(管内展開) 会員巡回や相談事業での聞き取り調査により把握している。未だWebサイトを持っていなかったり、持っていたりも活用方法がわからない小規模事業者が多く、アドバイスが欲しいという声を耳にすることが多い。</p> <p>(広域展開) 管外にも同じような課題を抱える事業者が数多く存在しているものと考えられるため、広域での支援が必要である。</p>				
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>【A】Webサイト構築 A-① 戦略策定、サイト基礎構築 ・北大阪エリア・東大阪エリア合わせて4クールを終え、参加定員を満たし満足度も高い。 ・東大阪エリアの残る1クールは2~3月開催予定 A-② 販路に活用できるサイト構築 ・2月開催予定</p> <p>【B】Webサイト集客プロモーション ・1クール開催済、15社の参加があった。 ・2クール目は3月開催予定</p> <p>実践的なワークを多く含む【A】Webサイト構築をスキルレベルに応じて2つに分けたことでスムーズに実施できている。</p>				
	反省点	<p>予測できないことではあったが、コロナ禍になったことで、【B】の既にWebサイトを持つ事業者からの参加応募に応えきれない。(コロナ対策のためスペースを取ったため申込を断った事業者がでた)</p>				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	<p>●人材交流型 【A】Webサイト構築 A-① 戦略策定、サイト基礎構築 経営戦略を意識しWeb集客戦略を立てるとともに、Webの最新動向を解説、効果あるサイト構築に必要な正しい基礎知識を得る。戦略にそってサイトのベースとなるトップページを中心とした基礎ページを作成する。 ・13社×4日間を2クール/開催場所:枚方ビーゴ ・10社×4日間を3クール/開催場所:東大阪商工会議所</p>				
	○ 人材交流型	<p>A-② 販路に活用できるサイト構築 A-① 終了程度の知識前提、Web集客戦略の確認から開始、SEO対策や訪問者の動線を考慮した構成の検討、コンテンツへの落とし込みを行い、各社目標とする成果を目指しサイト構築計画を立てる。計画にそって実際にサイト構築を行う。 ・15社×4日間を1クール/開催場所:枚方ビーゴ</p>				
	販路開拓型	<p>①②とも、ワークにより各種手法の定着を、参加者間のディスカッションにより顧客視点の気づきを狙う。最終日には専門家がレビューを行い講座後のブラッシュアップを促す。ページ作成やサイト構築は1人1台のパソコンでCMSを用いて行う。</p>				
	ハンズオン型	<p>●人材育成型 【B】Webサイト集客プロモーション Webサイトへの訪問者流入を増やす手法について、小規模事業者が使いやすいGoogleの無料ツール(マイビジネス、アナリティクス、他)を中心に、補足としてSNSや広告も交えて解説する。実施前の段取り、実施後の効果把握から改善計画、再実施のPDCAの重要性の理解を促す。 ・12社×1日間を4クール/開催場所:枚方ビーゴ</p>				
独自提案型	<p>※【A】【B】とも、コロナの状況によりオンライン参加を併用する場合あり。</p>					

		(a)府施策連携	○	(b)広域連携		(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果				
	事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)								その他			
		(b)広域連携北大阪(枚方・寝屋川・交野)・東大阪・豊中エリアで事業を展開する。 北大阪商工会議所がセミナー内容監修役となり、流行が早いWeb最新動向を考慮したセミナー内容となるように調整する。 (d)相談事業相乗効果：セミナー受講によって得られるWeb戦略策定における基本プロセスおよび実践を上手く自社に適用し販促に繋げられるよう、終了後も経営指導員による伴走型継続支援を行う。(カルテ化20%)										
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	<p>●人材交流型 《A-①》合計56社 北大阪24社、東大阪30社、豊中2社 募集は会報、ホームページ、メールマガジン、指導員による</p> <p>《A-②》合計15社 北大阪12社、東大阪2社、豊中1社 募集は会報、ホームページ、メールマガジン、指導員による</p> <p>●人材育成型 《B》合計48社 北大阪46社、東大阪2社 募集は会報、ホームページ、メールマガジン、指導員による</p> <p>119 社</p> <p>過年度の実績やアンケートに基づく。ディスカッションや実習を含むため1回当たりの企業数は1教室で目が届く範囲とし、講座内容の難易度により講座後の相談事業で支援可能な企業数となるよう設定した。</p>									
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・異業種交流により新たな気付きを得られる</li> <li>・Web販路開拓戦略は経営戦略と連携していることを認識する</li> <li>・顧客視点で考えることの重要性に気付く</li> <li>・情報技術や消費者動向の変化に応じた販促の必要性に気付く</li> <li>・自社の強みの分析等が販路開拓の要因として重要であることに気付く</li> <li>・新たな販路として活用できるWEBサイトのベースが構築できる</li> <li>・Webサイトプロモーション手法を理解する</li> <li>・PDCAによる継続運営の重要性に気付く</li> </ul>										
	その他目標値	指標	上記変化のいずれかの様子が見られ、課題解決策を得て、その対策に取り組んだ事業者の割合				数値目標	50%				
	算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	⇒	サービス単価	円 ×	支援企業数	社 ×	係数	=	標準事業費	円		
			40,400	円 ×	56	社 ×	1.40	=	3,167,360	円		
			40,400	円 ×	15	社 ×	1.40	=	848,400	円		
			20,200	円 ×	48	社 ×	1.00	=	969,600	円		
				円 ×		社 ×		=		円		
				円 ×		社 ×		=		円		
			合計		119	社	(小計)		4,985,360	円		
			※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							円		
										計	4,985,360	円
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)											
算出額	①市町村等補助				円	交付市町村等						
	②受益者負担				円	負担金の積算						
		(a)府施策連携	○	(b)広域連携		(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果				
		標準事業費	補助率			(①市町村等+②受益者負担)						
		4,985,360	円	×	0.75	=	3,739,020	円	(	円)		

補助金の団体配分 （「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○）	代	商工会・会議所名	配分額	役割（配分の考え方）
	○	北大阪商工会議所	2,284,620 円	北大阪は幹事として企画調整・広報・運営等について担当する。 東大阪はA-①について支援企業数を基準に分配、A-②は2社、Bは2社の参加企業の発掘を行う。 豊中はA-①は2社、A-②は1社の参加企業の発掘を行う。
		東大阪商工会議所	1,363,500 円	
		豊中商工会議所	90,900 円	
			円	
		円		

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒	《A-①》 北大阪24社、東大阪30社、豊中2社 募集は会報、ホームページ、メールマガジン、指導員による			
		56 社	過年度の実績やアンケートに基づく。ディスカッションや実習を含むため1回当たりの企業数は1教室で目が届く範囲とし、講座内容の難易度により講座後の相談事業で支援可能な企業数となるよう設定した。			
	支援対象企業の変化		<ul style="list-style-type: none"> <li>異業種交流により新たな気付きを得られる</li> <li>Web販路開拓戦略は経営戦略と連携していることを認識する</li> <li>顧客視点で考えることの重要性に気付く</li> <li>情報技術や消費者動向の変化に応じた販促の必要性に気付く</li> <li>自社の強みの分析等が販路開拓の要因として重要であることに気付く</li> <li>新たな販路として活用できるWEBサイトのベースが構築できる</li> <li>Webサイトプロモーション手法を理解する</li> <li>PDCAによる継続運営の重要性に気付く</li> </ul>	指標	上記変化のいずれかの様子が見られ、課題解決策を得て、その対策に取り組んだ事業者の割合	数値目標
その他目標値	目標値の内容⇒					
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒	《A-②》 北大阪12社、東大阪2社、豊中1社 募集は会報、ホームページ、メールマガジン、指導員による			
		15 社	過年度の実績やアンケートに基づく。ディスカッションや実習を含むため1回当たりの企業数は1教室で目が届く範囲とし、講座内容の難易度により講座後の相談事業で支援可能な企業数となるよう設定した。			
	支援対象企業の変化		<ul style="list-style-type: none"> <li>異業種交流により新たな気付きを得られる</li> <li>Web販路開拓戦略は経営戦略と連携していることを認識する</li> <li>顧客視点で考えることの重要性に気付く</li> <li>情報技術や消費者動向の変化に応じた販促の必要性に気付く</li> <li>自社の強みの分析等が販路開拓の要因として重要であることに気付く</li> <li>新たな販路として活用できるWEBサイトのベースが構築できる</li> <li>Webサイトプロモーション手法を理解する</li> <li>PDCAによる継続運営の重要性に気付く</li> </ul>	指標	上記変化のいずれかの様子が見られ、課題解決策を得て、その対策に取り組んだ事業者の割合（A-①終了程度の知識前提であるため難易度が上がる）	数値目標
その他目標値	目標値の内容⇒					
事業の目標③	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒	《B》 北大阪46、東大阪2社 募集は会報、ホームページ、メールマガジン、指導員による			
		48 社	過年度の実績やアンケートに基づく。ディスカッションや実習を含むため1回当たりの企業数は1教室で目が届く範囲とし、講座内容の難易度により講座後の相談事業で支援可能な企業数となるよう設定した。			
	支援対象企業の変化		<ul style="list-style-type: none"> <li>異業種交流により新たな気付きを得られる</li> <li>Web販路開拓戦略は経営戦略と連携していることを認識する</li> <li>顧客視点で考えることの重要性に気付く</li> <li>情報技術や消費者動向の変化に応じた販促の必要性に気付く</li> <li>自社の強みの分析等が販路開拓の要因として重要であることに気付く</li> <li>Webサイトプロモーション手法を理解する</li> <li>PDCAによる継続運営の重要性に気付く</li> </ul>	指標	講座内容を理解し、上記変化のいずれかの様子が見られた事業者の割合	数値目標
その他目標値	目標値の内容⇒					

【備考】



事業名		大阪府東部地区商工会議所リサイクル技術委員会		事業番号	11	新規/継続	継続
想定する実施期間		H20	年度～	年度まで	14	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	大阪東部地区商工会議所合同で、企業のあらゆる環境問題に対する相談事業、及び環境保全に先進的に取り組む企業への視察研修会を実施し、資源の有効利用・環境保全の支援、企業の業務改善、コスト削減、環境分野への意識向上につなげる。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	中小企業・小規模事業者の中には物的・人的資源が十分でなく、インフラ(設備等)や5S等への設備投資・意識向上が進んでいない現状がある。また省エネやSDGs関連の環境保全活動に取り組もうとする事業者にも豊富な知識やノウハウが不足している場合がある。そこでそれらの現状や課題について基礎から発展的分野まで幅広く対応し、企業の課題解決に向けた方策を提供する。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大阪府東部地区商工会議所管内(枚方市、寝屋川市、交野市、守口市、門真市、大東市、東大阪市、八尾市、松原市)における、製造業・建築業・サービス業者等の中小企業					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	廃棄物削減・リサイクル推進、環境ISOの取得等、中小企業の環境への意識が高まる中、企業PR、業務の効率化、コスト削減、環境ビジネスへの参入等につながる取り組みのニーズは、取引先からの要請を含め、高いものがある。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<ul style="list-style-type: none"> <li>●リサイクル技術相談会 2020年度実績 9月：精密機械部品製造業 東大阪 12月：各種設備機械・精密部品加工製造業 守口門真 コロナ禍により状況を見ながら順次開催予定</li> <li>●環境保全優良企業視察 コロナ禍により実施見送り</li> </ul>					
	反省点	指導実施事業所の環境改善活動の取組状況についての継続的な把握、また、地域内や同業者に共通するリサイクル問題への情報収集と対応について改善の必要がある。またそれに基づき、製造業のみならずより幅広い業種からの案件を汲み取り、省エネやSDGs関連にも将来的に取り組んでいく必要がある。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	<ul style="list-style-type: none"> <li>●リサイクル技術相談会 専門家により構成されたリサイクル技術委員による事業所指導を実施。年間6社(6商工会議所×1社)リサイクル技術委員複数名の事業所訪問による技術指導および調査アンケートの実施。廃棄物削減・リサイクル問題・省エネへの相談対応。</li> <li>●環境保全優良企業視察 循環型社会を推進すべく、環境問題に先進的に取り組む企業への視察・セミナーを開催年間1回(訪問先の受け入れ可能人数による)。</li> </ul>					
	○ 人材交流型						
	販路開拓型						
	ハズ'w型						
独自提案型							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携	○	(b)広域連携		(c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果
	その他						
	(b)広域連携：大阪府東部地区商工会議所の合同により開催。近隣地域で連携することにより、環境問題への支援を促進する。北大阪商工会議所が主となり、他所との連絡調整を図る。						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	大阪府東部地区商工会議所の合同により開催。近隣地域で連携することにより、環境問題への支援を促進する。北大阪商工会議所が主となり、他所との連絡調整を図る。各商工会議所につき、年間1社。				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	42	社				
		指標	当事業への相談企業数			数値目標	6社
その他目標値	目標値の内容→						

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	⇒ 40,400	円 ×	6	社 ×	1.00	=	242,400	円	
	20,200	円 ×	36	社 ×	1.00	=	727,200	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		42	社	(小計)		969,600	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円
								計	969,600
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		108,000	円	負担金の積算		@3000×36		
	(a)府施策連携	○	(b)広域連携		(c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果		
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	969,600	円	×	0.75	=	727,200	円	( 108,000 円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 または「リンク」で説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)			
	○	北大阪商工会議所		141,400	円	全体幹事・視察研修会取りまとめ分として、 30,300円を北大阪と八尾に加算。			
		守口門真商工会議所		111,100	円				
		大東商工会議所		111,100	円				
		東大阪商工会議所		111,100	円				
		八尾商工会議所		141,400	円				
		松原商工会議所		111,100	円				

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 6 社	大阪府東部地区商工会議所の合同により開催。近隣地域で連携することにより、環境問題への支援を促進する。北大阪商工会議所が主となり、他所との連絡調整を図る。各商工会議所につき、年間1社。	
	支援対象企業の変化	作業工程・職場環境の改善、廃棄物・排水処理等にかかるコストの削減。SDGs等の環境問題への取り組みに関する意識向上		
	その他目標値	指標	当事業への相談企業数	数値目標
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 36 社	大阪府東部地区商工会議所合同、八尾商工会議所が主となり、環境問題に先進的に取り組む企業への視察・セミナーを通じて、自社の取り組みに活用できる技術情報収集・意見交換を行う。	
	支援対象企業の変化	SDGs等の先進的な環境問題への取り組みに関する意識向上		
	その他目標値	指標	視察見学会参加者へのアンケートで意識が向上したと回答した割合	数値目標

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。



## 6. 経費支出計画書（経費内訳）

北大阪商工会議所

I 経営相談支援事業					
区 分	算 定 基 準			補助金額	
	事業所数/回数	単 価 (円)	計		
事業所カルテ・サービス提案	330	25,000	8,250,000		
支援機関等へのつなぎ	25	10,000	250,000		
金融支援（紹介型）	15	30,000	450,000		
金融支援（経営指導型）	65	40,000	2,600,000		
マル経融資等の返済条件緩和支援	3	20,000	60,000		
資金繰り計画作成支援	1	20,000	20,000		
記帳支援	10	25,000	250,000		
労務支援	15	20,000	300,000		
人材育成計画作成支援	10	20,000	200,000		
マーケティング力向上支援	15	20,000	300,000		
販路開拓支援	10	20,000	200,000		
事業計画作成支援	80	50,000	4,000,000		
創業支援	20	20,000	400,000		
事業継続計画（BCP）等作成支援	5	20,000	100,000		
コスト削減計画作成支援	3	20,000	60,000		
財務分析支援	5	10,000	50,000		
5S支援	5	10,000	50,000		
IT化支援	20	20,000	400,000		
債権保全計画作成支援	1	10,000	10,000		
事業承継支援	30	20,000	600,000		
災害時対応支援	0	5,000	0		
フォローアップ支援	70	5,000	350,000		
結果報告	330	10,000	3,300,000		
小 計	-		22,200,000		22,200,000

II 専門相談支援事業			
事 業 名	算 定 基 準		補助金額
	支援日数	計	
法律支援	36	864,000	
税務支援	80	1,920,000	
労務支援	30	720,000	
経営一般支援	120	2,880,000	
知的財産支援	10	240,000	
マーケティング支援	10	240,000	
その他	100	2,400,000	
小 計	386	9,264,000	

※記帳支援のために税理士を活用する場合は、単価26,000円×事業所数

III 地域活性化事業		
小 計	算定基準	補助金額
		別紙事業調書のとおり

IV 商工会等支援事業		
小 計	算定基準	補助金額
		別紙事業調書のとおり

V 合計		
合 計		補助金額